

【港湾整備事業】
（直轄事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C （億円）			
		便益の内訳及び主な根拠					
苦小牧港 東港区中央水路地区 多目的国際ターミナル改良事業（耐震） 北海道開発局	99 [65]	226	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：215億円 震災時における輸送コストの削減便益：2.1億円 震災時における施設被害の回避便益：8.9億円 その他の便益：0.04億円</p> <p>【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：コンテナ982千トン/年、バルク21千トン/年</p>	87	2.6	<ul style="list-style-type: none"> ・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、輸送の安定性・信頼性の向上を図ることができるとともに、地域産業の国際競争力の向上も期待できる。 ・震災時においても物流機能が確保され、震災後の日常生活や事業活動への不安解消が図られる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO₂及びNO_xの排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 関東地方整備局	495 [489]	1,372	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：1,344億円 その他の便益：28億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：30万TEU/年</p>	449	3.1	<ul style="list-style-type: none"> ・大水深・高規格ターミナルの整備により、コンテナ貨物需要の増加や基幹航路の大型船化に対応し、外国港でのトランシップの回避による物流効率化が図られ、国際競争力が強化される。 ・ターミナルを整備することにより、背後の荷主事業者の物流機能の高度化、効率化が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO₂及びNO_xの排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	87 [74]	220	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：215億円 その他の便益：4.7億円</p> <p>【主な根拠】 平成25年度予測取扱量：575千トン/年</p>	69	3.2	<ul style="list-style-type: none"> ・岸壁（-9m）を整備することにより、内貿バースの再編を行い、東京港全体としての物流効率化が推進される。 ・ターミナルを整備することにより、背後の荷主事業者の物流機能の高度化、効率化が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 関東地方整備局	435 [320]	1,482	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：1,441億円 その他の便益：41億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年度予測貨物取扱量：36万TEU/年</p>	410	3.6	<ul style="list-style-type: none"> ・大水深・高規格ターミナルの整備により、コンテナ貨物需要の増加や基幹航路の大型船化に対応し、外国港でのトランシップの回避による物流効率化が図られ、国際競争力が強化される。 ・ターミナルを整備することにより、背後の荷主事業者の物流機能の高度化、効率化が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO₂及びNO_xの排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
横浜港 本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル改良事業 関東地方整備局	53 [53]	160	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：160億円</p> <p>【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：24万TEU/年</p>	45	3.5	<ul style="list-style-type: none"> ・大水深航路、泊地の整備により、コンテナ貨物需要の増加や基幹航路の大型船化に対応することで物流効率化が図られ、国際競争力が強化される。 ・背後圏立地企業の物流効率化及び国際競争力の向上に伴う地域産業の安定・発展が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO₂及びNO_xの排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 近畿地方整備局	12 [11]	77	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：77億円</p> <p>【主な根拠】 平成21年度予測取扱貨物量：1,025万トン/年</p>	14	5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・航路・泊地の埋没解消は当海域における運航リスクを低減させ、ひいては当海域を利用する企業全体の安全性・利便性向上につながる。 ・航路・泊地の機能回復に併せた企業の生産拡大による地域経済の活性化効果が見込まれる。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO₂の排出量が削減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）
舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業 近畿地方整備局	38 [34]	89	<p>【内訳】 輸送コストの削減便益：89億円</p> <p>【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物量：569万トン/年</p>	33	2.7	<ul style="list-style-type: none"> ・物流の定時性、安定性の向上、輸送の信頼性の向上によりフェリー貨物の増大、新造船の導入の可能性など地域経済の活性化を推進することができる。 ・観光客の増加が見込まれることにより、地域振興が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO₂及びNO_x等の排出量が軽減される。 	本省港湾局 計画課 （課長 富田英治）

唐津港 東港地区 複合一貫輸送ターミナル 改良事業（耐震） 九州地方整備局	48 [46]	112	【内訳】 輸送コストの削減便益：108億円 震災時における施設被害の回避便益：2.5億円 震災時における輸送コストの削減便益：2.2億円 【主な根拠】 平成23年度予想取扱貨物量：242千トン/年	42	2.7	・ターミナルの整備により、妙見地区との機能分担が行われ、妙見地区の混雑が緩和される。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・耐震強化岸壁の整備により、大量で安定的な緊急物資の輸送ルートが供給されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
長崎港 小ヶ倉柳地区 ターミナル再編事業 九州地方整備局	49 [47]	118	【内訳】 輸送コストの削減便益：112億円 震災時における施設被害の回避便益：1億円 震災時における輸送コストの削減便益：1億円 その他の便益：4億円 【主な根拠】 平成25年度予想取扱貨物量：5,125TEU/年、443千トン/年	45	2.6	・背後の荷主等事業者の物流機能の効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・耐震強化岸壁の整備により、大量の緊急物資の安定的な輸送ルートが確保されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
八代港 外港地区 多目的国際ターミナル 改良事業 九州地方整備局	94 [94]	406	【内訳】 輸送コストの削減便益：406億円 【主な根拠】 平成25年度予想取扱貨物量：881千トン/年	81	5.0	・背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・背後企業の事業規模が拡大され、新たな雇用創出が期待される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【港湾整備事業】
(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			
		便益の内訳及び主な根拠					
東京港 中央防波堤外 側地区 多目的国際ターミナル 整備事業 東京都	97 [56]	312	【内訳】 輸送コストの削減便益：294億円 その他の便益：18億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量：2,709千トン/年	106.0	2.9	・ターミナルを整備することにより、背後の荷主事業者の物流機能の高度化、効率化が促進される。 ・背後圏立地企業の物流効率化及び国際競争力の向上に伴う地域産業の安定・発展が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
横浜港 本牧心頭地区 臨港道路整備事業 横浜市	20 [20]	54	【内訳】 走行時間短縮便益：46億円 走行経費削減便益：6.3億円 交通事故削減便益：1.3億円 【主な根拠】 平成23年度予測交通量 19,300台/日	19	2.8	・国道357号の渋滞が解消されることにより、騒音が軽減され、周辺環境が改善される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、立地企業の物流効率化が図られ、地域産業の安定・発展が促進される。 ・港湾貨物の輸送の効率化が図られ、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
堺北港 汐見沖地区 多目的国際ターミナル 整備事業 大阪府	26 [26]	68	【内訳】 輸送コストの削減便益：68億円 【主な根拠】 平成24年度予測取扱貨物量：41.2万トン/年	23	3.0	・当該施設を整備することにより、港全体のパス再編がなされ、既存ターミナルの機能向上、貨物輻輳による非効率な物流の改善が図られ顧客満足度が向上し、国際競争力が強化される。 ・中古自動車輸出関連企業の進出により雇用の増大や周辺地域の活性化が図られる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

福山港 箕沖地区 多目的国際ターミナル 整備事業 広島県	61 [48]	163	【内訳】 輸送コストの削減便益：163億円 その他の便益：0.04億円 【主な根拠】 平成23年度予測取扱貨物量 (コンテナ貨物)：3万TEU/年 (一般貨物)：5万トン/年	58	2.8	・背後の荷主等事業者の物流機能の高度化、効率化が促進され、地域産業の国際競争力の向上を図ることができる。 ・港湾と荷主との陸上輸送距離の短縮により、沿道における騒音や振動等が軽減することができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化より、自動車のCO ₂ 及びNO _x の排出量が減少する。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
水島港 水島地区 航路整備事業 岡山県	6.8 [3.4]	79	【内訳】 輸送コストの削減便益：79億円 【主な根拠】 平成22年度予測取扱貨物量：96万トン/年	12	6.6	・海上輸送の効率化により、背後企業の生産拡大及び雇用創出につながる。 ・減ト運航の解消による隻数の減少で港内の海難事故が抑制される。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
那覇港 浦添ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 那覇港管理組合	27 [26]	76	【内訳】 輸送コストの削減便益：75億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成27年度予測取扱貨物量41万トン/年	23	3.4	・岸壁(-9.0m)を整備することにより、那覇港の機能再編が行われ、那覇港全体の荷役作業の効率化が図られる。 ・立地企業の事業規模拡大及び新たな進出企業の誘致。 ・港湾貨物の輸送効率化により、CO ₂ 及びNO _x の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

※[]内は内数で港湾整備事業費